

福井県就業実態調査

(平成26年平均結果)

平成27年2月27日
福井県政策統計・情報課

結果の概要

1. 就業者

- ・福井県の労働力人口は429.0千人で、前年比2.1千人(0.5%)増加した。
- ・福井県の労働力人口比率は63.4%で、前年から0.6ポイント上昇した。
- ・福井県の就業者数は418.3千人で、前年比3.0千人(0.7%)増加した。
- ・福井県の就業率は61.9%で、前年から0.8ポイント上昇した。

2. 完全失業者

- ・福井県の完全失業者は10.7千人で、前年比0.9千人(7.8%)減少した。
- ・完全失業者のうち男性は6.5千人で前年比0.4千人(5.8%)減少し、女性は4.2千人で前年比0.4千人(8.7%)減少した。

3. 完全失業率

- ・福井県の完全失業率は2.5%で前年から0.2ポイント低下した。
- ・男性の完全失業率は2.8%で前年から0.2ポイント低下し、
- ・女性の完全失業率は2.1%で前年から0.3ポイント低下した。

概要表(就業状態)

	福井県					参考：全国	
	実数 (千人)	構成比 (%)	前年 実数 (千人)	対前年		実数 (万人)	構成比 (%)
				増減 (千人、ポイント)	増減率 (%)		
15歳以上人口	676.3	100.0	679.8	-3.5	-0.5	11,082	100.0
男	323.2	47.8	324.7	-1.5	-0.5	5,346	48.2
女	353.1	52.2	355.1	-2.0	-0.6	5,736	51.8
労働力人口	429.0	100.0	426.9	2.1	0.5	6,587	100.0
男	233.2	54.4	233.5	-0.3	-0.1	3,763	57.1
女	195.8	45.6	193.3	2.5	1.3	2,824	42.9
労働力人口比率(%)	63.4		62.8	0.6		59.4	
就業者	418.3	100.0	415.3	3.0	0.7	6,351	100.0
男	226.7	54.2	226.6	0.1	0.0	3,621	57.0
女	191.6	45.8	188.7	2.9	1.5	2,729	43.0
就業率(%)	61.9		61.1	0.8		57.3	
男	70.1		69.8	0.3		67.7	
女	54.3		53.1	1.2		47.6	
完全失業者	10.7	100.0	11.6	-0.9	-7.8	236	100.0
男	6.5	60.7	6.9	-0.4	-5.8	141	59.7
女	4.2	39.3	4.6	-0.4	-8.7	95	40.3
完全失業率(%)	2.5		2.7	-0.2		3.6	
男	2.8		3.0	-0.2		3.7	
女	2.1		2.4	-0.3		3.4	
非労働力人口	247.0	100.0	252.7	-5.7	-2.3	4,489	100.0
男	89.9	36.4	91.1	-1.2	-1.3	1,581	35.2
女	157.2	63.6	161.6	-4.4	-2.7	2,908	64.8

【利用上の注意】

- ※ 年平均値は、公表対象年の1月から12月までの調査票データを各月毎に集計し、計12か月の平均値を結果とする。
- ※ 本調査は標本数の制約上、数値の変動が実際の数字以上に大きくなる場合があることから、結果の利用に当たっては注意を要する。
- ※ 「労働力人口」は、15歳以上人口のうち就業者数と完全失業者とを合わせたものである。
- ※ 「労働力人口比率」は、15歳以上人口に占める労働力人口の割合である。
- ※ 「就業率」は、15歳以上人口に占める就業者の割合である。
- ※ 「完全失業率」は、労働力人口に占める完全失業者の割合である。
- ※ 全国値は、総務省統計局「労働力調査(基本集計)平成26年平均(速報)結果」による。
- ※ 総数には分類不能または不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。
- ※ 表示桁未満の位での四捨五入であるため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- ※ 統計表中の「0」は、数値が表章単位に満たないもの、「-」は当該数値のないことを示す。

福井県就業実態調査の概要

(調査の目的)

この調査は、福井県における15歳以上の者の就業および不就業の状態を明らかにし、県の雇用施策などのための基礎資料を得ることを目的とした調査です。

(調査の方法)

対象：県内の全世帯の中から層化二段抽出法により選定した55調査区、約825世帯に居住する15歳以上の者

時期：毎月月末1週間の就業状態

方法：調査区に調査員が調査票を配布し、翌月上旬に収集

内容：就業、不就業の状態・従業上の地位・求職理由など

集計：県調査分に総務省統計局調査分(25調査地区・約375世帯)を合わせ、3か月後方移動平均により作成

